

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年9月11日～2017年9月17日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年9月22日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼外国人の拘束（14日）

・カザフスタンからトルコへ自転車で旅行中の英人男性と米人女性が南オセチア行政境界線付近で露国境警備隊員に拘束され、翌日解放された。

2. 外 政

▼国会第一副議長の米国訪問（10日—16日）

・チュゴシヴィリ国会第一副議長を団長とする国会代表団が訪米。米連邦議会議員、国際民主研究所、国際共和研究所の関係者らと会談。カーネギー国際平和財団で開催されたジョージア情勢、ジョージア・米関係に関する会議に参加。

・16日、「チュ」第一副議長は訪米を総括し、米側とは主として被占領地帯の問題とジョージア・米間の自由貿易協定の締結について議論したとして、間もなく米国との自由貿易協定に関する協議が開始されると述べた。

▼外相のアルメニア訪問（14日）

・ジャネリゼ副首相兼外相がアルメニアを訪問。アルメニアのサルグシャン大統領、ナルバンジャン外相らと会談。「ジャ」外相はボルジョミ付近での火災の消火活動に対するアルメニアの支援に感謝を述べた。

・「ナ」アルメニア外相との会談では、二国間・地域協力および両国関係の発展に対する両国の外務省の役割、物流、エネルギー、文化、観光およびその他の分野における貿易・経済協力の見通しなどについて議論。

▼ポロリカシヴィリ国連世界観光機関事務局長の任命（14日）

・中国、成都で行なわれた国連世界観光機関（UNWTO）の第60回総会で、既に第105回理事会で事務局長候補者に出選されていたポロリカシヴィリ駐スペイン・ジョージア大使がUNWTO事務局長に任命された。

・総会にはジャネリゼ副首相兼外相が出席。総会で挨拶し、李金早・中国国家観光局局長との会談を行なった。会談では、ジョージア・中国の自由貿易協定の締結、アジア・インフラ投資銀行へのジョージアの参加などについて議論。「ジャ」外相は中国のイニシアチブによる世界観光連合（World Tourism Alliance）の設立を歓迎し、ジョージアはその活動に積極的に協力していくと述べた。李局長は、シルクロード・プロジェクトにおけるジョージアの役割を中国は高く評価すると述べた。

・「ジャ」外相は成都にてクルトゥルムシ・トルコ文化観

光相、モウネサン・イラン副大統領兼文化遺産・観光庁長官らとも会談。

▼ジョージア、ウクライナ、モルドバの国会議員の共同声明（16日）

・ジョージア、ウクライナ、モルドバの3か国の国会議員6名が、イタリアで非公式会合を行ない、11月の東方パートナーシップ首脳会議にて3か国にEU加盟の見通しを示すよう求める共同声明を発表。共同声明にはジョージアからフロルダヴァ国会欧州統合委員会委員長が署名した。

3. 内 政

▼憲法改革をめぐる動き

・9月11日、マルグヴェラシヴィリ大統領は野党関係者を集め、与党による憲法改正案に対する代案の作成を提案。野党が大統領の提案を歓迎する一方、与党は憲法改正案は既に第二読まで国会で承認されているとして無用な試みと批判。

・与党は9月末に国会での憲法改正案の第三（最終）読の採択を予定している。

▼外国人による農地の所有に関する法改正

・8月31日より与党は、外国人による農地の所有を禁じる法律に例外規定を設ける法改正に向けた手続きを進めている。法改正案によれば、融資の借り手の破産によって農地を所有することになった外国の銀行は1年間、マイクロファイナンス機関は2年間、農地の一時的な所有を認められる。また、ジョージア政府は「特別な場合」に外国人・外国企業に農地の所有を認めることができる。

・ジョージア青年法律家協会は、政府による法改正が心急であると批判し、「特別な場合」を政府が決定するのは恣意的な運用を招くと指摘。

・9月12日、クヴィリカシヴィリ首相は、外国人による農地の所有の禁止は有効であり、例外は限定的であると強調する声明を発表。

・同12日夕方にトビリシ市内では、外国人・外国企業の農地の所有に反対する民族主義団体などが法改正に対する抗議デモを行なった。

4. 経 済

▼ムーディーズによる格付けの引き上げ（11日）

・国際投資格付機関ムーディーズは、ジョージア政府の通貨発行体としての格付けをBa3からBa2に引き上げた。見通しについては変わらず安定的としている。ムーディーズがジョージアの格付けを引き上げたのは2010年10

月以降初めて。

・ムーディーズの報告書によれば、ジョージア経済は2014年～2016年の地域における重大な経済・金融・為替ショックに対する抵抗力を示したと指摘し、「この抵抗力は効果的なマクロ経済政策および経済に対する資金提供の継続を可能とした強力な銀行監督の結果であると考え」と述べている。

・報告書は、税体系の簡素化、労働市場改革による生産性の向上を評価しつつ、ビジネスの登録や建築許可の承認にかかる時間の短縮などを含む改革により、ジョージアのビジネス環境が改善されたこと強調している。

・ジャヴァハゼ経済・持続的発展次官は、格付けの引き上げにより投資、外国資本の流入が促進され、また、ジョージアの金融機関にとっても国際的な金融リソースへのアクセスが容易になるだろうとコメント。

▼世界銀行副総裁のジョージア訪問（12日）

・ミュラー世界銀行副総裁がジョージアを訪問。クヴィリカシヴィリ首相と会談し、ジョージアと世界銀行との25年の協力関係を記念して開催されたフォーラムに出席。

・「ク」首相との会談の主な議題はジョージア国内の改革と2018年～2021年の世界銀行の戦略であった。「ミュ」副総裁はジョージアの前進を高く評価。

▼ボルドーでのジョージアワインの展示会（14日）

・仏ボルドーのワイン文明センターにて展示会「ジョージアワインづくりの揺りかご」が始まった。開会式にクヴィリカシヴィリ首相、ガハリア経済・持続的発展相らが出席した。

▼2017年8月の国際送金（15日）

・国立銀行の資料によれば、2017年8月の外国からジョージアへの送金額は121.8百万ドル（291.9百万ラリ）。前年同月比15.1%増。

・送金元の国別では、金額の大きい順にロシア33.1%、米国10.5%、イタリア10.4%、ギリシャ9.4%、イスラエル8.9%、トルコ8.0%。EU諸国からの送金が29.9%を占める。

▼経済・持続的発展相の厦門訪問（17日）

・ガハリア経済・持続的発展相が国際投資貿易商談会に出席するため厦門を訪問。厦門にて于偉国・中国福建省省長と会談。二国間の経済協力の深化について議論した。

「ガ」経済・持続的発展相は、「今年は自由貿易協定への署名を行ない、ジョージア・中国関係において極めて重要な年となった。省長とは11月にジョージアで開催されるシルクロード・フォーラムの目的についても議論した」と述べた。

・17日に厦門で開催された新シルクロード発展シンポジウムにはジャヴァハゼ経済・持続的発展次官が出席し、演説を行なった。